



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場会社名 GMOホスティング & セキュリティ株式会社
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 青山 満
 (氏名) 閑野 倫有

TEL 03-6415-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,021	7.9	260	△5.0	265	△6.8	133	△12.8
21年12月期第1四半期	1,874	—	274	—	285	—	152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,142.30	1,139.90
21年12月期第1四半期	1,310.03	1,311.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,678	3,591	62.4	30,415.24
21年12月期	5,992	3,712	61.3	31,552.57

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,541百万円 21年12月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	1,850.00	1,850.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	2,050.00	2,050.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,086	7.8	561	△6.3	561	△7.2	273	△16.1	2,345.16
連結累計期間	8,423	10.9	1,263	10.7	1,263	8.9	676	10.2	5,807.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 116,440株 21年12月期 116,410株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 116,437株 21年12月期第1四半期 116,400株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の改善の兆しがみられるものの、厳しい雇用環境が続くなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のIT投資抑制や、同業・類似業者との競争激化があるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は、「所有」から「利用」へと大きな変化のうねりがみられ、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため新たなサービスを投入したほか、CDN(※1)に対応したIaaS型パブリッククラウドサービス(※2)「True CLOUD(トゥルークラウド)」を提供開始しました。セキュリティサービス事業においては、日本・英国・米国、各拠点において、売上・営業利益ともに好調に推移しました。また、フランス語への対応、シンガポールでの子会社設立によるオセアニア・東南アジア・インド等への展開準備をすすめ、積極的に営業地域の拡大等を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は2,021,532千円(前年同期比7.9%増)、営業利益は260,424千円(前年同期比5.0%減)、経常利益は265,775千円(前年同期比6.8%減)、四半期純利益は133,006千円(前年同期比12.8%減)となりました。

(単位：千円)	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期
売上高	1,874,235	1,914,926	1,876,444	1,928,658	2,021,532
営業利益	274,121	324,990	269,732	272,378	260,424

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービスにおいては、既存サービスが堅調に推移しました。また、新たなお客さまのニーズに応えるためドメイン取得を切り口とし、高いコストパフォーマンスを提供するホスティングサービスブランド「ロケットネット」を2月下旬より提供開始しました。当四半期連結会計期間においては、契約数の増加につながっており、下期以降の営業利益への貢献を見込んでおります。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、契約数・販売が堅調に推移しました。モバイル向け・仮想化サービス等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めています。

OEMにおいては、昨年2月より大口顧客の解約による影響を受け、前年同期と比較して、売上高の減少があるものの利益への影響は軽微です。

また、将来のクラウドサービス市場への布石をうつべく、CDN(※1)に対応したIaaS型パブリッククラウドサービス(※2)「True CLOUD(トゥルークラウド)」を提供開始しました。

更に、安心・安全にインターネットを利用できる環境を整備するべく、マルウェア(※3)感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar(セキュアスター)」を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,524,205千円(前年同期比0.7%減)、営業利益は222,355千円(前年同期比16.3%減)となりました。

※1

CDN(Content Delivery Network)とは、ウェブコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのことを指します。

※2

IaaS型とは、サーバーやネットワークなどのインフラをインターネット上のサービスとして利用できるようにしたものです。従来のレンタルサーバーやホスティングサービスに近い意味をもちます。

パブリッククラウドとは、クラウドコンピューティングによって提供されるサービス(クラウドサービス)のうち一般利用者向けに提供されるクラウドサービスのことです。

※3

マルウェアとは、コンピュータウイルス、スパイウェアなどの悪意あるソフトウェアの総称です。感染するとPC上の個人情報を盗まれるなど、第三者の遠隔操作によって、サイバー犯罪の踏み台に悪用される恐れがあります。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成21年 第1四半期末	平成21年 第2四半期末	平成21年 第3四半期末	平成21年 第4四半期末	平成22年 第1四半期末
共用ホスティングサービス	58,182	58,445	58,222	58,083	59,240
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	4,719	4,833	5,036	5,435	6,121
専用・マネージドホスティングサービス	4,361	4,388	4,489	4,605	4,667
OEM	28,096	28,494	27,885	27,763	27,949
計	95,358	96,160	95,632	95,886	97,977

(参考：ホスティングサービス売上高推移)

(単位：千円)	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	平成21年 7月～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期
共用ホスティングサービス	591,826	582,750	560,838	543,032	537,418
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	186,292	186,485	184,259	180,817	184,295
専用・マネージドホスティングサービス	546,079	565,843	570,159	572,292	583,967
OEM	194,937	191,970	183,814	176,631	164,443
その他	16,157	29,566	41,322	43,313	54,080
計	1,535,293	1,556,615	1,540,394	1,516,086	1,524,205

② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大等により販売が好調に推移しました。

日本においては、米国食品医薬品局 (U.S. Food and Drug Administration 以下、FDA) の電子申請に必須となるクライアント証明書(※4)「電子署名(S/MIME)用証明書」の提供を開始しました。また、国内で唯一となるソフトウェア開発者などの個人向けコードサイニング証明書(※5)の提供を開始するなど電子認証サービスの新しい利用提案を行っております。

海外においては、オセアニア・東南アジア・インド等における営業拠点として、シンガポールに子会社(GMO GlobalSign Pte.Ltd.)を設立しました。

また、ホスティングサービス事業者に向けたホスティングサービス用ソフトウェアと「ワンクリックSSL」を連携する仕組みを開発し、導入しました。中長期的に海外代理店への更なる普及が見込まれます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は381,929千円(前年同期比19.4%増)、営業利益は40,306千円(前年同期比582.6%増)となりました。

※4

クライアント証明書とはSSLサーバ証明書と同じくデジタルIDの一種で、クライアント(PCや法人・個人)の身元情報を証明します。

※5

コードサイニング証明書とは、ActiveX・JAVA・VBA・Adobe® AIR®など、様々なソフトウェアにデジタル署名を施せる電子署名用の証明書のことで、どのような流通を経た後でも、ソフトウェアの配布元を認証し、改ざんされていないことを検証することができます。

③ ソリューションサービス事業

2009年11月に取得したコミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳サービス株式会社においてスピード翻訳サービスを提供しています。

ソリューションサービス事業では、中小企業のIT環境構築等の支援をワンストップで提供しています。

ソリューションサービス事業の売上高は115,397千円(前年同期比507.2%増)、営業損失は△6,557千円(前年同期は営業利益1,900千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,620,229千円となり、前連結会計年度末に比べ186,685千円減少しております。主な減少要因は、配当金及び法人税等の支払いによる現金及び預金の減少195,912千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,057,900千円となり、前連結会計年度末に比べ127,241千円減少しております。主な減少要因は、ソフトウェアの減少35,880千円、のれんの減少71,844千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,064,045千円となり、前連結会計年度末に比べ189,014千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少224,857千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、22,638千円となり、前連結会計年度末に比べ4,081千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少6,000千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,591,446千円となり、前連結会計年度末に比べ120,829千円減少しております。主な減少要因は、配当金支払い等による利益剰余金の減少82,351千円であります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39,140千円（前年同期比87.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益259,069千円、減価償却費79,685千円及びのれん償却額71,844千円を計上したものの、法人税等の支払額321,016千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、216,463千円（前年同期比174.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出21,965千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、193,590千円（前年同期比17.6%増）となりました。これは主に配当金の支払額186,543千円、長期借入金の返済による支出7,680千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、当初計画どおり推移していることから、平成22年2月10日に発表させていただいた平成22年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,966	2,650,878
売掛金	656,856	609,611
前払費用	213,151	236,049
有価証券	200,000	200,000
繰延税金資産	19,166	41,070
その他	80,397	73,126
貸倒引当金	△4,309	△3,821
流動資産合計	3,620,229	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,013	9,523
減価償却累計額	△3,596	△4,493
建物(純額)	10,416	5,030
工具、器具及び備品	771,744	756,974
減価償却累計額	△538,046	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	233,697	215,495
有形固定資産合計	244,114	220,525
無形固定資産		
のれん	575,811	647,656
ソフトウェア	772,409	808,289
その他	13,610	13,961
無形固定資産合計	1,361,830	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	17,487	18,116
関係会社株式	22,234	22,234
役員及び従業員に対する長期貸付金	35,984	42,271
長期前払費用	210,147	241,981
敷金及び保証金	133,326	135,372
繰延税金資産	17,003	15,822
その他	18,717	22,004
貸倒引当金	△2,945	△3,093
投資その他の資産合計	451,954	494,708
固定資産合計	2,057,900	2,185,141
資産合計	5,678,130	5,992,056

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,685	112,967
未払金	336,027	314,077
1年内返済予定の長期借入金	27,200	28,880
前受金	1,295,583	1,280,099
未払法人税等	95,085	319,943
未払消費税等	47,939	70,460
賞与引当金	11,249	2,280
役員賞与引当金	7,400	32,000
販売促進引当金	14,024	—
その他	123,849	92,352
流動負債合計	2,064,045	2,253,060
固定負債		
長期借入金	16,000	22,000
その他	6,638	4,720
固定負債合計	22,638	26,720
負債合計	2,086,684	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,325	907,800
資本剰余金	997,073	996,548
利益剰余金	1,759,592	1,841,944
株主資本合計	3,664,991	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	—
為替換算調整勘定	△123,430	△73,257
評価・換算差額等合計	△123,440	△73,257
少数株主持分	49,895	39,240
純資産合計	3,591,446	3,712,275
負債純資産合計	5,678,130	5,992,056

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,874,235	2,021,532
売上原価	774,240	776,689
売上総利益	1,099,995	1,244,843
販売費及び一般管理費	825,874	984,418
営業利益	274,121	260,424
営業外収益		
受取利息	734	1,521
為替差益	9,233	3,420
その他	1,903	1,136
営業外収益合計	11,870	6,078
営業外費用		
支払利息	458	300
株式交付費	—	417
その他	314	9
営業外費用合計	772	727
経常利益	285,219	265,775
特別利益		
固定資産売却益	2,086	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	—
特別利益合計	2,252	4,971
特別損失		
固定資産除却損	—	3,827
事務所移転費用	—	1,639
投資有価証券評価損	—	611
損害賠償金	—	5,599
特別損失合計	—	11,677
税金等調整前四半期純利益	287,471	259,069
法人税、住民税及び事業税	124,957	97,553
法人税等調整額	2,525	22,559
法人税等合計	127,483	120,113
少数株主利益	7,513	5,949
四半期純利益	152,474	133,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,471	259,069
減価償却費	52,416	79,685
のれん償却額	83,151	71,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,482	8,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,615	△24,600
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	14,024
受取利息及び受取配当金	△734	△1,521
支払利息	458	300
株式交付費	—	417
為替差損益 (△は益)	△662	11
固定資産除却損	—	3,827
無形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,086	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	611
損害賠償損失	—	5,599
事務所移転費用	—	1,639
保険戻戻金	—	△4,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,071	△58,004
前払費用の増減額 (△は増加)	39,642	15,257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,983	△8,594
長期前払費用償却額	20,803	14,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,283	△1,794
未払金の増減額 (△は減少)	△15,813	△24,794
前受金の増減額 (△は減少)	40,091	16,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,951	△20,629
預り金の増減額 (△は減少)	34,441	33,613
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,853	△15,076
小計	477,825	366,799
利息及び配当金の受取額	736	901
利息の支払額	△460	△305
事務所移転費用の支払額	—	△1,639
損害賠償金の支払額	—	△5,599
法人税等の支払額	△155,566	△321,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,536	39,140

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△17,671	△13,419
無形固定資産の取得による支出	△66,200	△21,965
無形固定資産の売却による収入	2,396	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
その他	2,741	7,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,734	△216,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,000	△7,680
株式の発行による収入	—	632
配当金の支払額	△158,630	△186,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,630	△193,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,086	△24,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,085	△395,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,142	2,194,966

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,535,293	319,937	19,004	1,874,235	—	1,874,235
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,106	11,021	291	13,419	(13,419)	—
計	1,537,399	330,958	19,296	1,887,655	(13,419)	1,874,235
営業利益	265,761	5,904	1,900	273,566	555	274,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,524,205	381,929	115,397	2,021,532	—	2,021,532
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,265	11,728	397	18,391	(18,391)	—
計	1,530,470	393,658	115,794	2,039,923	(18,391)	2,021,532
営業利益又は営業損失 (△)	222,355	40,306	△6,557	256,105	4,319	260,424

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。なお、従来の「その他サービス事業」を「ソリューションサービス事業」に事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューシ ョン サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,688,846	82,358	103,030	1,874,235	—	1,874,235
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,111	5,503	49,624	82,240	(82,240)	—
計	1,715,958	87,861	152,655	1,956,476	(82,240)	1,874,235
営業利益又は営業損失 (△)	279,474	△11,851	△157	267,464	6,656	274,121

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,802,530	107,550	111,451	2,021,532	—	2,021,532
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,107	14,539	63,796	114,443	(114,443)	—
計	1,838,638	122,090	175,247	2,135,975	(114,443)	2,021,532
営業利益又は営業損失 (△)	264,075	△3,136	853	261,792	△1,368	260,424

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

〔海外売上高〕

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。